

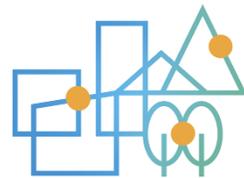


---

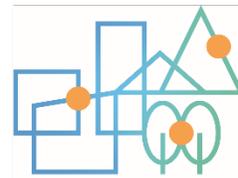
## 令和6年度脱炭素先行地域フォローアップの結果について

---

令和7年8月29日  
脱炭素先行地域評価委員会事務局



脱炭素先行地域



Decarbonization  
Leading Area

# 令和6年度脱炭素先行地域フォローアップについて

- 選定地方公共団体は、毎年度、取組の進捗状況を環境省に報告するとともに、計画の最終年度末に取組の結果報告を行うこととされている。
- 令和6年度フォローアップの対象は、令和7年4月時点で選定されている、全国38道府県107市町村の81提案。

R4		R5		R6
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
25	19	16	12	9

**中国ブロック(10提案、1県11市町村)**

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市  
 島根県 松江市、邑南町  
 岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村  
 広島県 東広島市・広島県  
 山口県 下関市、山口市

**九州・沖縄ブロック(13提案、2県31市町村)**

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市  
 長崎県 長崎市・長崎県、五島市  
 熊本県 熊本県・益城町、球磨村、あさぎり町  
 宮崎県 延岡市  
 鹿児島県 日置市、知名町・和泊町  
 沖縄県 宮古島市、与那原町

**北海道ブロック(7提案、7市町)**

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、奥尻町、上士幌町、鹿追町

**中部ブロック(11提案、1県16市町村)**

富山県 高岡市  
 福井県 敦賀市  
 長野県 松本市、上田市、飯田市、小諸市、生坂村  
 岐阜県 高山市  
 愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県  
 三重県 度会町他5町

**四国ブロック(4提案、5市町村)**

高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、黒潮町

**東北ブロック(11提案、3県11市町村)**

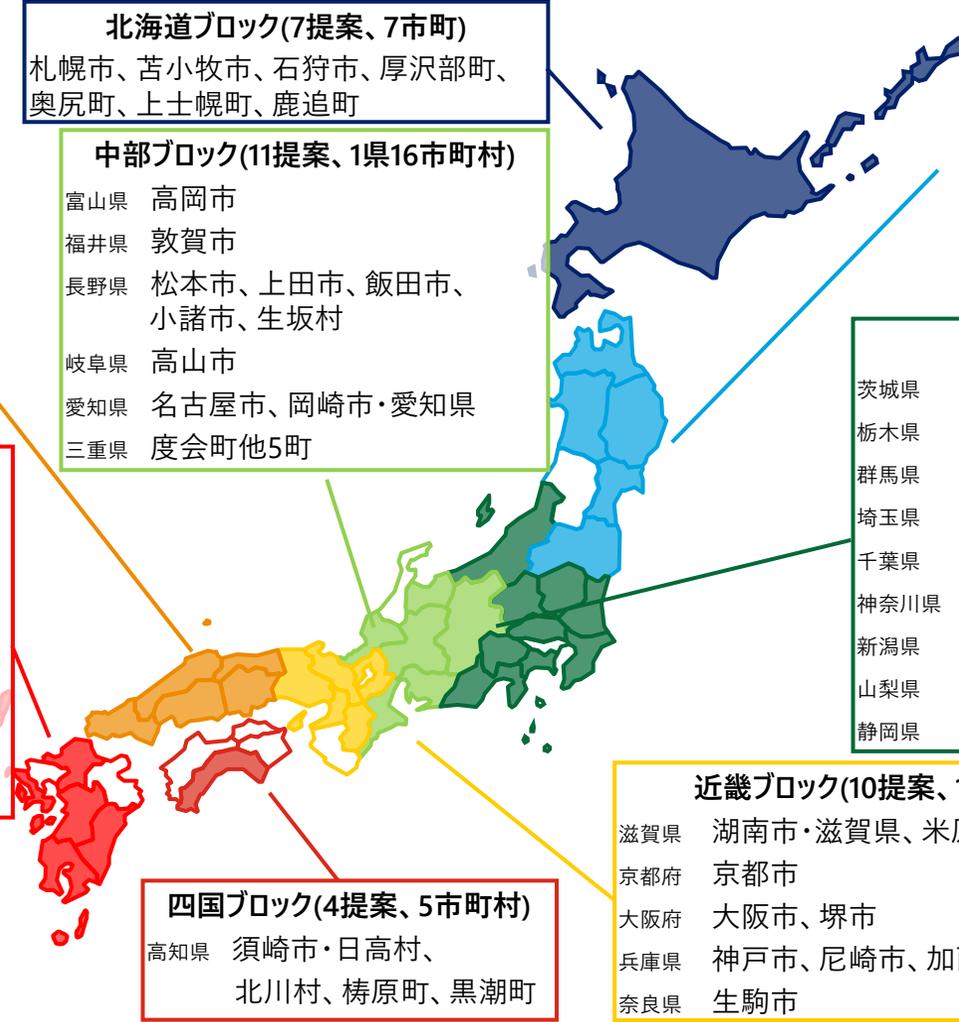
青森県 佐井村  
 岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、釜石市・岩手県、紫波町  
 宮城県 仙台市、東松島市  
 秋田県 秋田県・秋田市、大瀧村  
 福島県 会津若松市・福島県

**関東ブロック(15提案、1県16市町村)**

茨城県 つくば市  
 栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、那須塩原市  
 群馬県 上野村  
 埼玉県 さいたま市  
 千葉県 千葉市、匝瑳市  
 神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市  
 新潟県 佐渡市・新潟県、関川村  
 山梨県 甲斐市  
 静岡県 静岡市

**近畿ブロック(10提案、1県10市)**

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県  
 京都府 京都市  
 大阪府 大阪市、堺市  
 兵庫県 神戸市、尼崎市、加西市、淡路市  
 奈良県 生駒市



# 令和6年度脱炭素先行地域フォローアップ結果の全体評価

## 全体評価

- 81地域の取組の多くは、概ね順調と評価しているものの、一部の地域では、様々な課題が顕在化し、計画の見直しが必要な地域も引き続き見受けられ、その差が浮き彫りになってきている。
- 脱炭素先行地域は、そもそも実現が容易ではない意欲的・野心的な計画が選定されていることから、試行錯誤を繰り返しつつ実現に向けた突破口を探し出していくことで、他の地域へのモデルを示すことを強く期待している。

## 令和6年度フォローアップの結果

### (1) これまでに顕在化した課題への対応事例

- 共同提案者との連携体制の整備【山口県下関市】
- 住民との合意形成の推進【岩手県紫波町、栃木県日光市、奈良県生駒市、鳥取県米子市・境港市、福岡県うきは市】

### (2) 特筆すべき取組事例

- 地域新電力事業者との積極的な情報交換【岩手県陸前高田市、岡山県瀬戸内市】

### (3) 地域課題解決や地方創生に関して進展がみられる取組事例

- 地域資源を活用した環境配慮型農業×脱炭素の促進【福岡県うきは市】

### (4) - 1 新たに顕在化した課題（バイオマス発電・バイオマスボイラーの導入）

- 地域によっては燃料需要が競合し、燃料となる木材の安定調達ができない、価格が高騰してしまって採算が合わない、等の燃料供給上の課題が発生。また、他の産業の副産物として発生するバイオマス原料についても、加工コストがかさむ、十分な量が調達できない等の課題も同様に見受けられる。
- この他にも、チップを乾燥させながら保管するための設備について、灰の処理費用が想定よりかさむ、メーカーが限られており故障時のリスクが大きい等、安定的に運用していく上での課題に直面している事例もある。
- 燃料の調達に関しては森林組合やチップ製造事業者とあらかじめ協議しつつ、実際の運用を想定した入念な設計を行うことが不可欠。

### (4) - 2 新たに顕在化した課題（小水力発電の導入）

- 想定より水量が少ない、季節により流量の変動が大きい、落差が小さい等により十分な発電量が確保できないことで採算が取れない、地形が複雑で施工が困難、漁協等との水利権協議が難航している、用地の取得が必要になり地権者との交渉が難航している、等の課題が明らかになってきている。
- これらの課題は地域の特性によるところも大きく、実際に設計を進めていかないと判明しないこともある。少なくともこのような課題が生じ得ることはリスク要因としてあらかじめ考慮に入れておくことが重要。

# 令和6年度脱炭素先行地域フォローアップの結果 (顕在化した課題への対応事例、特筆すべき取組事例)



- 令和6年度のフォローアップにおいて、これまでに顕在化した課題に工夫して対応している事例が確認された。

## 共同提案者との連携体制の整備【山口県下関市】

- 副市長をトップとする「下関市脱炭素先行地域推進協議会」を設立、その下部組織として6つのプロジェクトチームを立ち上げる等、自治体のリーダーシップの下に強力な連携体制を整備。(p7)

## 住民との合意形成の推進【岩手県紫波町、栃木県日光市、奈良県生駒市、鳥取県米子市・境港市、福岡県うきは市】

- 紫波町は地域エネルギー会社「紫波太陽エネルギー」で常勤社員を雇用。土日勤務を含む柔軟な勤務体制とすることで、週末にも戸別訪問等の営業活動の展開が可能となり、町役場との役割分担、効率的な合意形成を実現。(p8)
- 日光市・うきは市は太陽光パネル設置に係る施工事業者が市の補助金を住民等に代わって受け取ることを可能とする「代理受領制度」を開始。住民等は自己負担分のみ支払えば済むためキャッシュフローが改善し、合意を得やすくなる。(p9)
- 生駒市は住民の理解を得やすいよう当初計画を変更し、戸建住宅への太陽光パネルの設置をPPAからリースや買取も含めた方式へ転換。さらに市の登録事業者として施工事業者を公募することで、登録事業者と連携した戸別訪問や説明会・相談会等の周知活動を強化。(p10)
- 米子市・境港市においては、オフサイトPPAによる荒廃農地への太陽光発電設備の導入に当たり、共同提案者である地域金融機関が設立した100%子会社が地権者との交渉を担当。地域に根ざした金融機関への信頼を基盤として、円滑な合意形成を図っている。(p11)

- 令和6年度のフォローアップにおいて、横展開に向けた特筆すべき取組が確認された。

## 地域新電力事業者との積極的な情報交換【岩手県陸前高田市、岡山県瀬戸内市】

- 他の先行地域に関与している地域新電力と積極的に情報交換、知見を共有することで、地域新電力の事業上の課題や資金面の課題の解決を図る。(p12)

- 令和6年度のフォローアップにおいて、地域課題解決や地方創生に関して進展がみられる取組が確認された。

## 地域資源を活用した環境配慮型農業×脱炭素の促進【福岡県うきは市】

- うきは市は観光農園等から発生する果樹剪定枝を燃料とした木質バイオマスボイラーを導入予定。また、脱炭素を付加価値とした「サステナフルーツ」のブランド化を進めるため、認証制度を設けることとしているほか、商標出願の実施や、販売先となる道の駅でのプロモーションの準備も開始している (p13)

# 脱炭素先行地域の取組状況について（令和6年度）①



- **令和6年度は新たに47.6MWの追加再エネが導入され、のべ75.8MWの新規再エネが導入され、CO2削減量は1,168kt-CO2となった。**
- **地域の担い手となる地域新電力会社等が23地域で事業を開始し、エネルギー代金の流出抑制額はのべ4,893百万円と地域経済に一定の効果が確認できた。**
- 一方、令和4年度に選定された地域のうち、取組の進展がある地域と進捗が芳しくない地域の差が明確になっている。

実質ゼロの進捗率 = ( 再エネ等の電力供給量 + 省エネによる電力削減量 ) ÷ 民生部門の電力需要量 (凡例) □ : 選定前から事業実施 ○ : 選定後から事業開始

自治体	民生部門電力の実質ゼロの取組			地域エネルギー会社の関与		新規再エネ導入量 (kW)	CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	エネルギー代金流出抑制額 (百万円)	自治体	民生部門電力の実質ゼロの取組			地域エネルギー会社の関与		新規再エネ導入量 (kW)	CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	エネルギー代金流出抑制額 (百万円)	
	進捗率	再エネ	省エネ	小売	発電					進捗率	再エネ	省エネ	小売	発電				
北海道石狩市	0.4%	0.4%	0.0%			1,800	227	0.5	第1回	福岡県北九州市	20.7%	20.3%	0.4%	□	□	2,006	2,433	192.3
北海道上士幌町	35.5%	25.7%	9.8%	□		2,135	3,531	318.5		熊本県球磨村	46.8%	46.5%	0.4%	□	□	1,495	754	18.9
北海道鹿追町	51.0%	51.0%	0%	○		1,358	1,358	34.6		鹿児島県知名町	28.3%	25.1%	3.2%		○	1,693	336	30.2
宮城県東松島市	4.5%	4.5%	0%	□		928	364	41.6	第2回	北海道札幌市	13.2%	9.0%	4.2%	○	○	738	62,428	678.3
秋田県	1.0%	0%	1.0%			125	95	4.2		北海道奥尻町	0%	0%	0%			0	0	0
秋田県大湯村	1.0%	1.0%	0%		○	1,549	157	9.6		岩手県宮古市	7.4%	7.0%	0.4%	□	○	3,335	806	12.6
埼玉県さいたま市	24.0%	24.0%	0%			680	21,351	242.4		岩手県久慈市	3.1%	3.1%	0%	□		1,094	497	38.0
神奈川県横浜市	37.8%	34.8%	3.0%			304	67,365	228.1		栃木県宇都宮市	26.6%	26.1%	0.5%	□		620	5,387	90.1
神奈川県川崎市	52.9%	51.5%	1.4%	○		4,834	869,628	261.3		栃木県那須塩原市	2.9%	2.4%	0.5%	□		1,017	1,274	3.8
新潟県佐渡市	5.5%	1.5%	4.0%			1,277	383	43.1		群馬県上野村	34.8%	33.0%	1.8%	□		1,293	600	13.8
長野県松本市	3.0%	3.0%	0.0%			84	2,114	2.8		千葉県千葉市	27.6%	27.5%	0.1%			9,561	31,511	62.8
静岡県静岡市	72.1%	72.1%	0%			8,007	4,795	417.5		神奈川県小田原市	6.1%	5.8%	0.3%	□	□	1,506	1,545	64.4
愛知県名古屋市の	0%	0%	0%	○	○	0	0	0		新潟県関川村	8.0%	1.3%	6.7%		○	288	170	11.7
滋賀県米原市	3.3%	3.3%	0.0%	○	○	222	111	6.8		福井県敦賀市	7.3%	6.5%	0.8%			0	370	27.5
大阪府堺市	0.5%	0.5%	0%			165	5,052	2.7		長野県飯田市	7.6%	5.3%	2.4%	□	□	442	309	18.0
兵庫県尼崎市	9.2%	9.2%	0%			1,208	277	12.2		愛知県岡崎市	2.0%	2.0%	0%	□	□	302	270	12.2
兵庫県淡路市	0.4%	0.4%	0%	□	□	999	42	1.9		滋賀県湖南市	4.4%	3.9%	0.6%	□	□	770	337	31.4
鳥取県米子市	11.3%	11.3%	0%	□	□○	703	2,628	93.0		京都府京都市	24.1%	23.7%	0.4%	□		1,111	599	27.6
島根県邑南町	7.3%	7.3%	0%	○	○	2,005	16,348	64.5		兵庫県加西市	0.2%	0.2%	0%	○	○	30	17	0.7
岡山県真庭市	5.9%	3.1%	2.8%			817	694	28.3		山口県山口市	7.8%	7.2%	0.5%	○		10	60	33.4
岡山県西粟倉村	88.2%	80.7%	7.5%		○	362	1,267	6.9	宮崎県延岡市	1.9%	1.3%	0.7%		○	72	1,462	8.8	
高知県梼原町	0%	0%	0%			0	0	0	沖縄県与那原町	4.7%	2.7%	2.0%	○	○	293	473	18.1	

# 脱炭素先行地域の取組状況について（令和6年度）②

$$\text{実質ゼロの進捗率} = \left( \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量} \right) \div \text{民生部門の電力需要量}$$

(凡例) □ : 選定前から事業実施  
○ : 選定後から事業実施

自治体	民生部門電力の実質ゼロの取組			地域エネルギー会社の関与		新規再エネ導入量 (kW)	CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	エネルギー代金流出抑制額 (百万円)	自治体	民生部門電力の実質ゼロの取組			地域エネルギー会社の関与		新規再エネ導入量 (kW)	CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	エネルギー代金流出抑制額 (百万円)		
	進捗率	再エネ	省エネ	小売	発電					進捗率	再エネ	省エネ	小売	発電					
青森県佐井村	2.7%	1.4%	1.2%	□	○	193	123	5.8	第4回	千葉県匝瑳市	5.0%	5.0%	0%	□	□	832	907	31.2	
岩手県紫波町	4.4%	3.8%	0.6%			243	31	9.4		富山県高岡市	0%	0%	0%			0	0	0	
福島県会津若松市	15.0%	14.5%	0.6%		○	970	2,594	131.5		長野県上田市	0%	0%	0%			0	0	0	
栃木県日光市	20.5%	19.0%	1.4%			0	8,020	4.2		岐阜県高山市	0.0%	0.0%	0%	○	□	904	2	0.1	
山梨県甲斐市	3.3%	2.7%	0.6%			448	7,331	23.3		大阪府大阪市	24.7%	24.6%	0.1%			71	20,055	1252	
長野県小諸市	1.8%	1.8%	0%			176	118	8.3		福岡県うきは市	32.2%	32.2%	0.0%			0	1,598	0.1	
長野県生坂村	12.6%	9.7%	2.9%	○	○	658	256	13.5		長崎県長崎市	5.0%	4.5%	0.5%	□		0	561	32.5	
奈良県生駒市	1.3%	1.3%	0%	□		866	6,754	11.3		熊本県	0%			○		327	0	10.8	
鳥取県鳥取市	4.3%	3.8%	0.6%	□	□	173	464	25.4		沖縄県宮古島市	0.1%	0.1%	0%		□	44	173	0	
島根県松江市	0.0%	0.0%	0%	□	□	10	6	0.0		第5回	北海道厚沢部町	0%	0%	0%			0	0	0
岡山県瀬戸内市	1.3%	1.1%	0.2%		○	130	108	4.6			岩手県陸前高田市	0%	0%	0%	□	□	0	0	0
高知県須崎市	0%	0%	0%	□	○	1,518	0	0			岩手県釜石市	0%	0%	0%			0	0	0
高知県北川村	1.8%	1.6%	0.2%			67	61	2.0			三重県度会町	0%	0%	0%			0	0	0
高知県黒潮町	8.6%	8.5%	0.1%		○	452	1372	5.4			兵庫県神戸市	4.8%	4.8%	0%			1,242	2,342	27.3
熊本県あさぎり町	16.4%	16.4%	0%	○	○	1,223	632	19.3			広島県東広島市	17.5%	17.5%	0.0%	□	□	6,600	371	0.0
鹿児島県日置市	6.9%	5.7%	1.2%	□	□	1,437	275	10.0			山口県下関市	0%	0%	0%	□		0	0	0
北海道苫小牧市	43.7%	43.7%	0%			52	39	1.2	福岡県福岡市		4.1%	4.1%	0%			0	0	0	
宮城県仙台市	8.4%	8.2%	0.2%			235	2,373	11.0	長崎県五島市		0%	0%	0%	□		0	0	0	
茨城県つくば市	2.6%	2.0%	0.5%			93	7,325	8.6											

# (参考1) 脱炭素先行地域評価委員会 委員名簿



## ○脱炭素先行地域評価委員会委員名簿

磐田 朋子	芝浦工業大学	副学長（環境政策、環境社会システム、社会システム工学、持続可能システム）	
植田 謙	東京理科大学工学部電気工学科	教授（太陽光発電システムの高効率化、太陽光発電・蓄電池等を用いた需要家側エネルギーマネジメント）	
竹ヶ原 啓介(座長)	政策研究大学院大学	教授（環境経済学、環境政策学、環境CSR、サステナビリティ経営）	
藤野 純一(座長代理)	公益財団法人地球環境戦略研究機関	上席研究員（温暖化目標値づくり、「環境未来都市」構想のコンセプトづくり等）	
吉岡 剛	芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科	特任教授（エネルギー経済学、地域に根ざした再エネ事業）	
吉高 まり	一般社団法人 パーチュデザイン	代表理事（環境金融、ESG投資・SDGsビジネス）	

## ●脱炭素先行地域評価委員会フォローアップ専門委員

落合 知	(公財) 東京都環境公社 東京都環境科学研究所 環境資源・生物多様性研究科 (前・北海道大学大学院工学研究院環境工学部門 特任助教)	特任助教（社会基盤（土木・建築・防災）、環境・農学、土木環境システム、循環型社会システム）	北海道地方環境事務所管内
古林 敬顕	秋田大学大学院理工学研究科共同サステナブル工学専攻	准教授（エネルギー学、システム工学、環境影響評価、持続可能システム、エネルギーシステム、再生可能エネルギー、バイオマス、水素）	東北地方環境事務所管内
小野田 弘士	早稲田大学 理工学術院大学院環境・エネルギー研究科	教授（環境配慮設計、LCA、資源循環技術・システム、エネルギーマネジメントシステム、再生可能エネルギー熱利用技術・システム、未利用バイオマス利活用技術・システム、次世代モビリティシステム、スマートコミュニティ等）	関東地方環境事務所管内
本巢 芽美	名古屋大学大学院環境学研究科 社会環境学専攻	特任准教授（科学技術コミュニケーション、海面利用調整、合意形成、社会的受容、風力発電）	中部地方環境事務所管内
山口 容平	大阪大学大学院工学研究科環境エネルギー工学専攻	准教授（都市エネルギーシステム領域）	近畿地方環境事務所管内
佐々木 豊	広島大学大学院先進理工系科学研究科	准教授（電力システム工学、系統連系インバータ、エネルギーマネジメントシステム）	中国四国地方環境事務所管内
松本 亨	北九州市立大学環境技術研究所	カーボンニュートラル推進部門長（環境システム学、環境政策、環境経済、環境経営）	九州地方環境事務所管内

## (参考2) 顕在化した課題への対応事例 山口県下関市

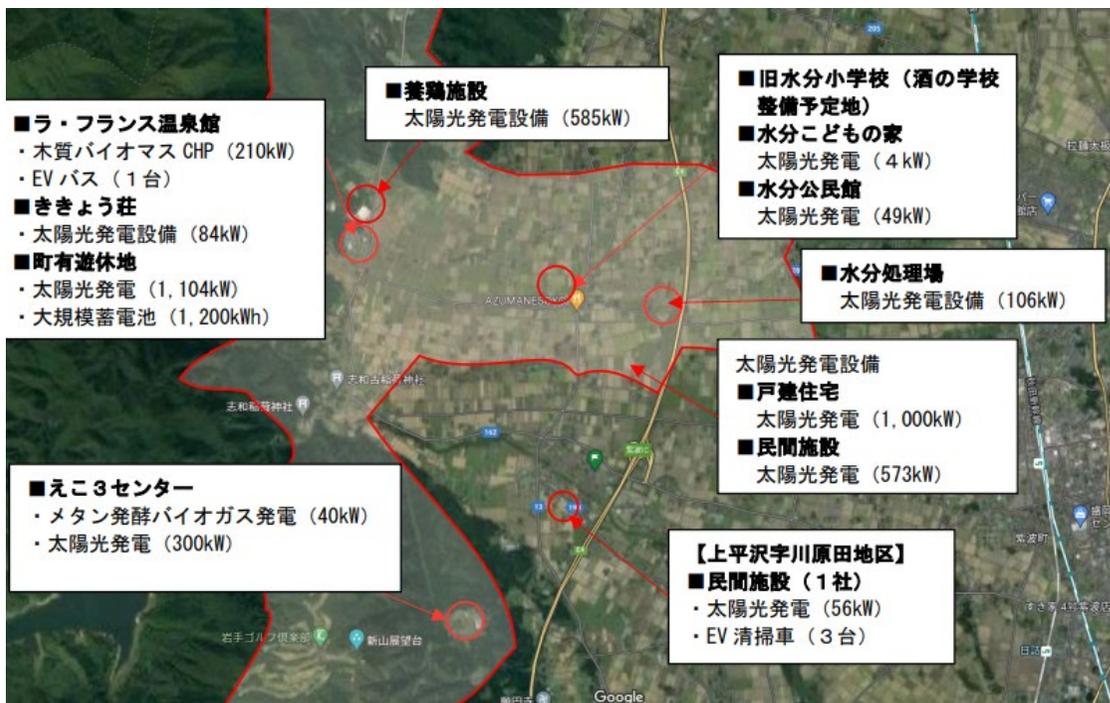
- 脱炭素先行地域事業を着実に実行し推進することを目的に、事業全体の推進と進捗管理のため、**副市長をトップ**とし、共同提案者や関係事業者から成る「**下関市脱炭素先行地域推進協議会**」を設立。
- その下部組織として6つのプロジェクトチームを立ち上げ、関係する事業者の役割分担を明確化。取組毎に共同提案者、庁内関係者、協力事業者で月例会議を開催し進捗報告、事業内容のすり合わせを行うことで**機動的な課題共有・意思決定を実現**。

会議体		参加者	目的	頻度
下関市脱炭素先行地域推進協議会		(会員) 下関市、共同提案者 (オブザーバー) 中国四国地方環境事務所、山口県	先行地域事業計画の変更に係る付議・承認、全体進捗／課題等の共有	年1回
プロジェクトチーム定例会	再エネ展開	エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、海響みらい電力、コスモ石油マーケティング、山口合同ガス、有機の里、下関市（環境政策課）、協力会員	先行地域事業のうち、再エネ電力メニュー展開、カーボンオフセット都市ガスの進捗／課題等の共有	四半期に1回
	新規再エネ導入	会津ラボ、エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、長府工産、日立製作所、山口銀行、山口ファイナンシャルグループ、有機の里、下関市（豊田総合支所／豊浦総合支所／上下水道局／環境政策課）、協力会員	先行地域事業のうち、新規の再エネ導入（市有未利用地、遊休農地、潮流発電）の進捗／課題等の共有	月1回
	公共施設の脱炭素化	エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、コスモ石油マーケティング、下関海洋科学アカデミー、ダイキン工業、山口合同ガス、山口ファイナンシャルグループ、ワイエムリース、下関市（資産経営課／観光施設課／市場流通課／消防局総務課／環境政策課）、協力会員	先行地域事業のうち、公共施設（海響館、唐戸市場、市役所本庁舎、中央消防署）の脱炭素化、EV関連設備の導入の進捗／課題等の共有	月1回
	民間施設・家庭の脱炭素化	エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、コスモ石油マーケティング、ダイキン工業、長府工産、長府製作所、日立製作所、山口合同ガス、山口ファイナンシャルグループ、下関市（港湾局／環境政策課）、協力会員	先行地域事業のうち、民間施設（オフィス）・家庭の脱炭素化、EV関連設備の導入の進捗／課題等の共有	月1回
	地域脱炭素基盤づくり（リース・SLL）	エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、ダイキン工業、長府工産、日立製作所、山口銀行、山口ファイナンシャルグループ、ワイエムコンサルティング、ワイエムリース、下関市（環境政策課）、協力会員	先行地域事業のうち、地域リース事業、SLLの進捗／課題等の共有	月1回
	行動変容	会津ラボ、エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、コスモ石油マーケティング、下関海洋科学アカデミー、水産大学校、YMFG ZONE プラニング、下関市（企画課／環境政策課）、協力会員	先行地域事業のうち、地域ポイント・行動変容などに係る施策・取組進捗／課題等の共有	月1回

# (参考3) 顕在化した課題への対応事例 岩手県紫波町

- 地域エネルギー会社「紫波太陽エネルギー」が**土日勤務を含む柔軟な勤務体制（フレックスタイム制）**で常勤職員を雇用。
- 週末の戸別訪問等の営業活動の展開を可能にし、**町役場や共同提案者と役割分担しながら**効率的に合意形成に向けて取り組んでいる。

## 紫波町の取組の対象地域と対象需要家数



	取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合(%)	提案地方公共団体内 全域の数値	
エリア面積	33.00 km <sup>2</sup>	13.8%	238.98 km <sup>2</sup>	
民生需要家数	住宅	622 戸	4.9%	12,769 戸
	民間施設	27 施設	5.1%	528 施設
	公共施設	6 施設	10.3%	58 施設
	その他	0 施設	—	0 施設
民生部門の電力需要量(合計)	7,319,754 kWh/年	7.2%	101,702,503 kWh/年	

- 数多くかつ、広域にわたる住民との合意形成が課題となる中、住民の理解を得るための周知・営業活動を強化
- 週末の戸別訪問等も役割分担のうえ対応

# (参考4) 顕在化した課題への対応事例 栃木県日光市・福岡県うきは市

- 太陽光パネル等は、初期費用をはじめとする資金面でのハードルの高さを要因に設備導入が伸び悩むことがある。そこで、太陽光パネル設置等に係る**施工事業者（設備設置業者）が市の補助金を住民等に代わって受け取ることを可能とする「代理受領制度」**を開始。
- これにより住民等は、工事に係る金額から補助金を差し引いた額である**自己負担分のみを支払えば済むこととなり、経済的負担が軽減することで合意を得やすくしている。**

## 代理受領制度の仕組み

これまでの補助金

- 住民等は設備導入費用全額を設備設置業者に支払い、市から補助金相当額が戻ってくる

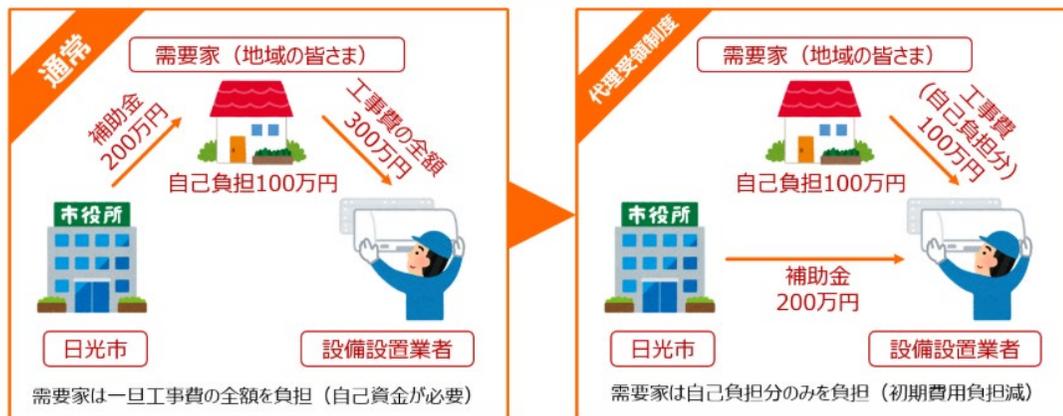
課題

- 一旦全額を準備する必要があるため資金調達のハードルが高く、太陽光発電設備の導入が伸び悩む

代理受領制度の導入

- 補助相当額を市から設備設置業者に直接支払う
- 設備導入費用の内、補助相当額を差し引いた額のみを設備設置業者に直接支払うため、住民等は自己負担分の資金のみ用意すればよく、一時負担が軽減される

工事費300万円、補助金200万円（補助率2/3）の場合の例（イメージ）



出典：日光市

# (参考5) 顕在化した課題への対応事例 奈良県生駒市



- 当初は戸建住宅への太陽光パネルの設置についてPPAのみを想定していたが、市民から買取を希望する意見が多く寄せられたことを受けてリースや買取も含めた方式へ転換し、ニーズに幅広く対応。
- さらに生駒市の登録事業者として施工事業者を公募することで、登録事業者と連携した戸別訪問や説明会・相談会等の周知活動の強化を実現。
- 事業プランの多様化と周知活動の強化を組み合わせることで、関心を寄せる住民が増加。

## 生駒市の登録事業者制度と対象とする事業プラン

### 【戸建住宅向け】太陽光発電設備及び蓄電池導入事業者の皆様へ

[更新日：2025年6月5日]

ソーシャルサイトへのリンクは別ウィンドウで開きます [シェア](#) [ポスト](#) [LINEで送る](#)

戸建住宅向けに、買取モデル、リースモデル、PPAモデルいずれかの事業モデルで太陽光発電設備等を導入する事業者を募集します。

#### 事業の概要

生駒市は、2050年度のカーボンニュートラル達成に向け、国が推進する脱炭素先行地域づくりを実践する都市として選定されました。

本市が提案した「地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画」に基づき、対象とする脱炭素先行地域内の戸建住宅に、国の交付金を活用し、太陽光発電設備及び蓄電池（以下「太陽光発電設備等」という。）の導入を促進する事業を開始します。

#### 補助金申請の手引き

手引き

補助金申請の手引き（R7.5.28改定版）(PDF形式、1.30MB)

出典：生駒市

#### 4. 募集する事業プラン

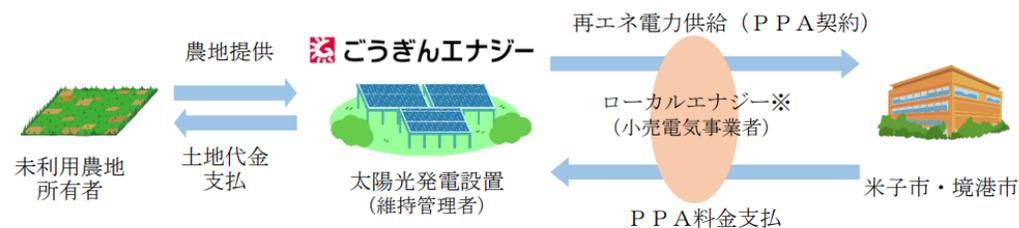
募集する事業プランは、以下の全ての要件を満たしているものに限りです。

No	項目	PPA	リース	買取
1	PPA、リース、買取のいずれかの事業モデル <sup>(注1)</sup> で太陽光発電設備等を設置するものであること。なお、太陽光発電設備及び蓄電池で異なる事業モデルを組み合わせても良いものとする。	○	○	○
2	設置される太陽光発電設備が、停電時においても電気供給を継続する機能を有していること。	○	○	○
3	「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領（以下「国要領」という。）」に基づく補助対象事業の要件を満たすものとする。 ※国要領の「別紙 1 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 交付対象事業となる事業（脱炭素先行地域づくり事業）」を確認すること。	○	○	○
4	事業プランは「表.プラン一覧」のいずれかに当てはまること。	○	○	○
5	当該住宅の住人から、設備導入時に知り得なかった、やむを得ない理由により解約の申し出があった場合、契約期間中であっても解約を認めるものであること。また、事業者都合で契約を遂行できなくなった場合、住宅所有者に不利益が生じないよう対応すること。	○	○	
6	契約終了後に、太陽光発電設備が住宅所有者へ原則として無償譲渡されること。	○	○	
7	余剰電力をICPが設定する単価 <sup>(注2)</sup> で売電すること。	○		

# (参考6) 顕在化した課題への対応事例 鳥取県米子市・境港市

- オフサイトPPAによる荒廃農地への太陽光発電設備の導入に当たり、地権者の理解を得る必要があるため、**市と地元農業委員が地権者を訪問**し、脱炭素先行地域事業の意義を説明して、理解を得ることから開始した。
- さらに、共同提案者である山陰合同銀行が設立した100%子会社の「**ごうぎんエナジー株式会社**」が地権者との交渉を担当しており、**地域に根ざした金融機関への信頼を基盤として、円滑な合意形成**を図っている。

## オフサイトPPA事業のスキーム



※ローカルエナジー(株)：米子市・境港市及び地元事業者の出資による地域新電力事業者（小売電気事業者）。ごうぎんエナジーが発電した再エネ電力の託送に加え、施設への不足分電力供給等を担う等、連携して本事業を実施。

オフサイトPPA事業スキーム (図1)

## 導入事例



米子市大崎六ツ割 (写真1)



米子市葭津新川灘 (写真2)



境港市高松町五輪松 (写真3)



境港市高松町宮ノ前 (写真4)

図1・写真1～3出典「脱炭素先行地域（米子市・境港市）オフサイトPPA事業の実施について」（山陰合同銀行）  
[https://www.gogin.co.jp/sdgs\\_newsrelease/common/attachmentfile/attachmentfile-file-4273.pdf](https://www.gogin.co.jp/sdgs_newsrelease/common/attachmentfile/attachmentfile-file-4273.pdf)  
 写真4出典：「境港市内での脱炭素先行地域オフサイトPPA事業の実施について」（山陰合同銀行）  
[https://www.gogin.co.jp/sdgs\\_newsrelease/common/attachmentfile/attachmentfile-file-3820.pdf](https://www.gogin.co.jp/sdgs_newsrelease/common/attachmentfile/attachmentfile-file-3820.pdf)

# (参考7) 特筆すべき取組事例 岩手県陸前高田市・岡山県瀬戸内市



- 脱炭素先行地域として挑戦的な取組、新しい取組が多い中、取組推進にあたっては地域新電力も重要な役割を担う。
- 1つの地域では知見やノウハウが限定的にならざるを得ない中、陸前高田市や瀬戸内市は各地域の地域新電力と共に、他の先行地域に關与している地域新電力と積極的に情報交換しており、**共通の課題を確認する、互いにアドバイスを行う等を通じた知見の共有が進められている。**

## 地域新電力との積極的な情報交換

## 情報交換をしている地域新電力の一例

### 情報交換のテーマ例

- 再エネ向け保険料の利率高騰
- 自家消費率の計画や検証方法
- 資金の調達方法
- 合意形成方法 等

### 情報交換方法

- 先行している地域へのヒアリング
- 情報交換会の開催
- 現地訪問 等

### 今後の取組予定

- 東北地域内の地域新電力間でも情報交換会を積極的に行う  
※陸前高田市の例

おきたま新電力  
(米沢市・飯豊町)

東松島みらいとし機構  
(東松島市)

ひおき地域エネルギー  
(日置市)

球磨村森電力  
(球磨村)

北九州パワー  
(北九州市)

ながさきサステナエナジー  
(長崎市)

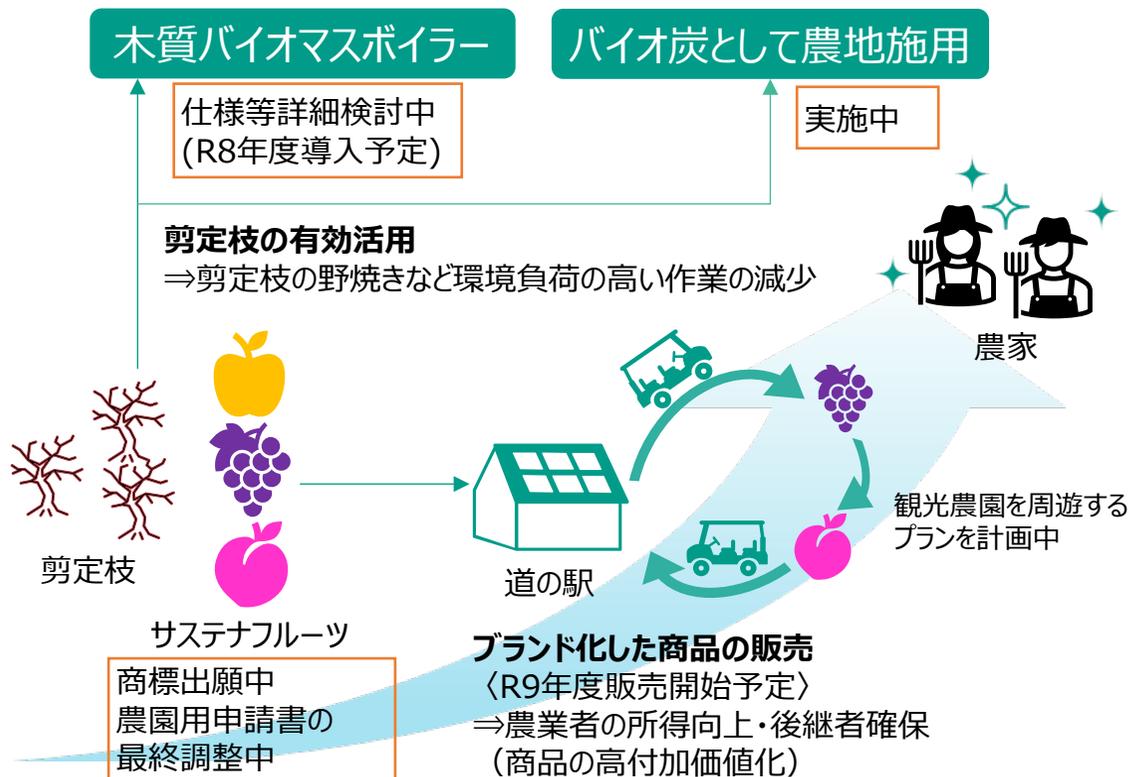
おおすみ半島  
スマートエネルギー  
(肝付町)

# (参考8) 地域課題解決や地方創生に関して進展がみられる取組事例 福岡県うきは市

- うきは市はフルーツの生産が盛んであり、フルーツを生かした観光振興にも取り組んでいる。一方、農家の高齢化や農業就業者の減少に伴い、道の駅の出荷量減少や観光農園減少等の観光産業への影響も懸念されている。農家の作業上の課題を解決すると同時に、果樹の価値向上による農家の所得向上、それらを通じた将来的な後継者の確保を必要としている。
- こうした状況を踏まえ、**果樹剪定枝を活かした木質バイオマスボイラーの導入**に向けた準備や、**剪定枝を炭化し農地施用することでCO2を固定化する取組**を進めている。同時に、脱炭素に取り組む生産者のフルーツを「**サステナフルーツ**」として**認証し付加価値を向上させる**。令和6年度はラベルの商標出願を実施した。令和7年度中の認証制度の確立、令和9年度中の販売を予定している。

## 果樹を中心とした脱炭素の推進と地域課題解決の両立

## サステナフルーツ認証制度の農園用申請書 ※イメージ



### 「サステナフルーツ」の認定について

#### ■「サステナフルーツ」の趣旨

地球温暖化防止に向け、温室効果ガスの排出削減のための取組みが求められています。うきは市においても、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言を行っており、取組を進めています。

脱炭素の取組を進めるにあたり、市の基幹産業である農業においては、「農産物の栽培・生産プロセス」の脱炭素化を促進しており、それらの方法によって栽培・生産された農産物を高付加価値化・ブランド化を目的に、「サステナフルーツ」として認定しています。

#### ■運用について(想定)

対象：栽培・生産プロセスのいずれかにおいて、省CO2効果のある取組みを行っている農産物。

認定基準：省CO2効果に資する取組みを行っていること。下記参照。

※特に、重油などの化石燃料を燃料転換することは省CO2効果が大きい。

認定後：認定を受けたら、右記のロゴマークを使用できるようになります。

また、道の駅での「サステナフルーツ」販売ブース設置などを行う予定です。

申請費用：「サステナフルーツ」の申請に費用は掛かりません。

申請方法：別紙の申請書を記入しうえで、以下の提出先へご提出ください。

提出先：うきは市 コーポネンユートラル推進係



#### ■農業プロセスの脱炭素化に資する取組みの例

<機械・設備の転換>

- ・ 電動刈り払い機を使用した農園の草刈り (化石燃料からの燃料転換)
- ・ 農業用電動運搬車を使用した、収穫物・資材の運搬 (化石燃料からの燃料転換)
- ・ 農業用ハウスの加温設備を電化 (化石燃料からの燃料転換)・省エネ化
- ・ 農園で使用する照明等の省エネ化 (エネルギー使用量の削減)
- ・ 出荷用トラックのEV化 (化石燃料からの燃料転換)

<電力の切り替え>

- ・ 農園で使用する電力の契約を再エネプランに切り替える。

<ちょっとした取組み>

- ・ 果樹剪定枝をバイオ炭にし、農地の肥料として使用している。
- ・ 農業ハウスで使用するボイラーの燃料節約のために、〇〇をしている
- ・ トラックの走行距離 (=ガソリン使用量) の削減のために、〇〇をしている。